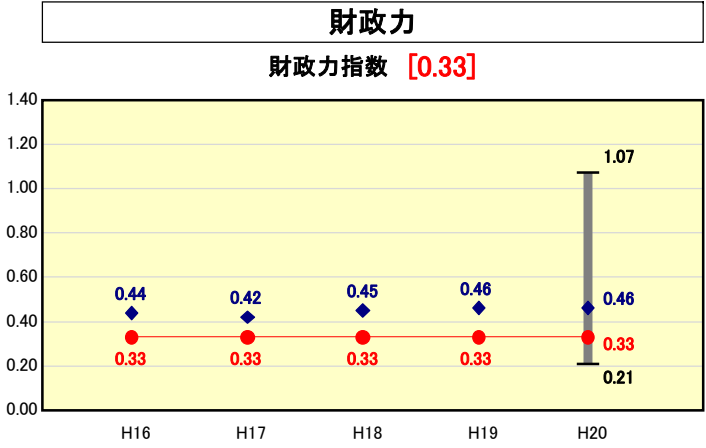


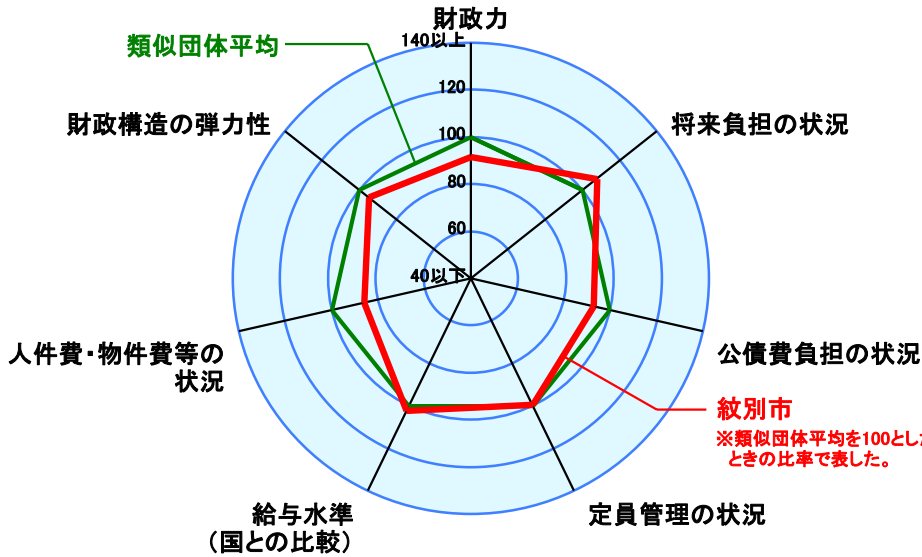
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



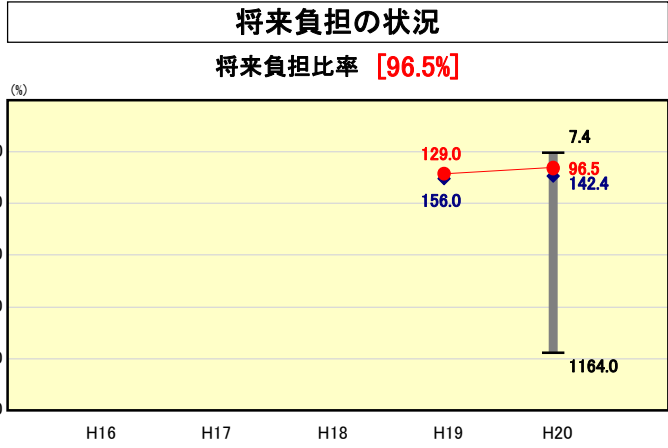
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 102/129  
全国市町村平均 0.56  
北海道市町村平均 0.28

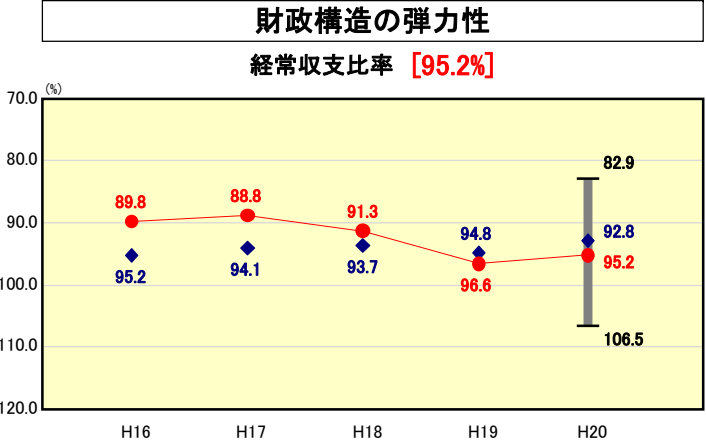
人口	25,248	人(H21.3.31現在)
面積	830.70	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,029,593	千円
歳入総額	14,954,305	千円
歳出総額	14,900,842	千円
実質収支	20,860	千円



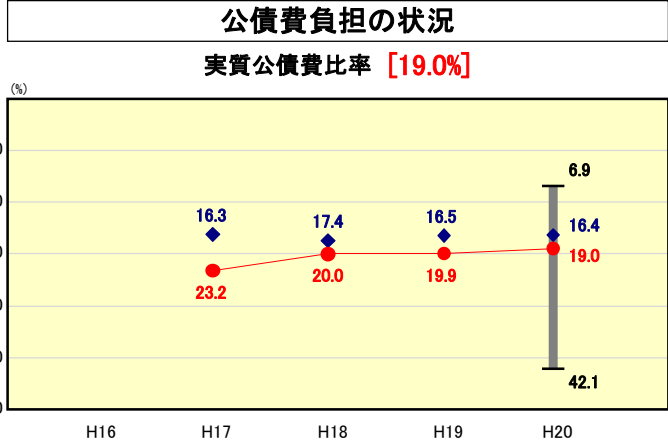
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



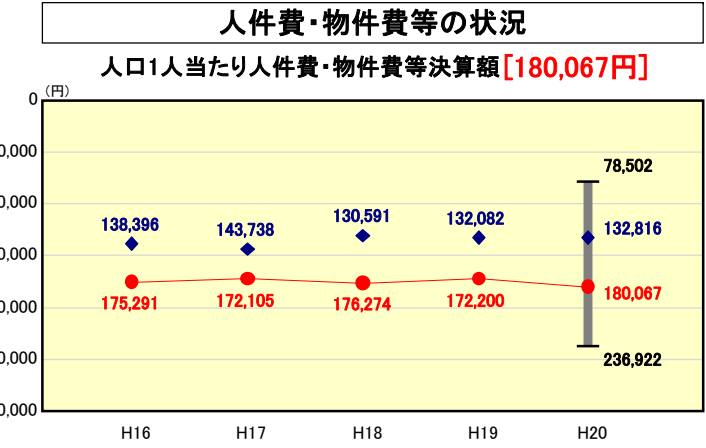
類似団体内順位 30/129  
全国市町村平均 100.9  
北海道市町村平均 128.3



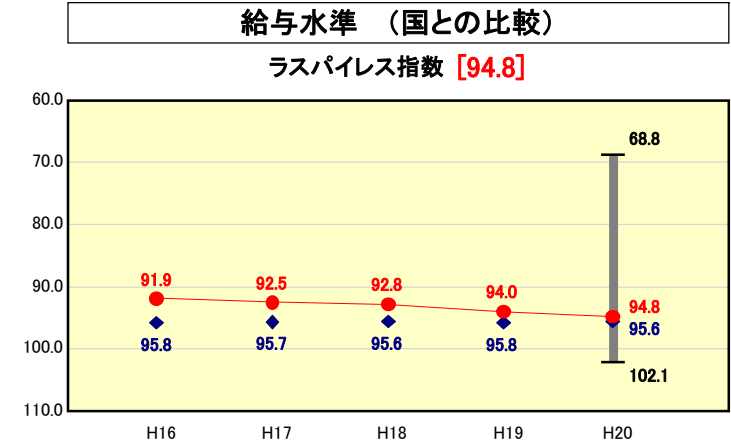
類似団体内順位 93/129  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 92.1



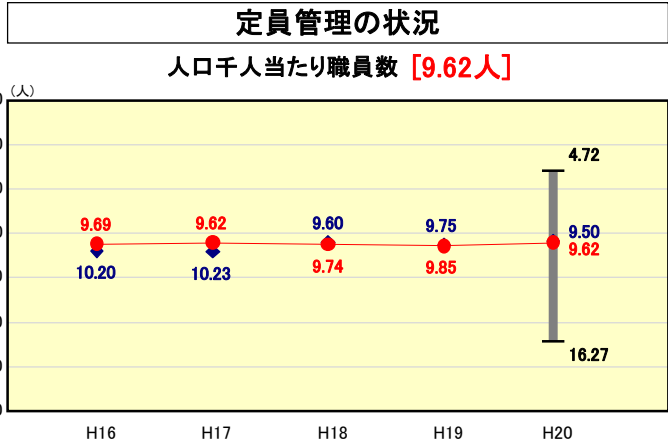
類似団体内順位 96/129  
全国市町村平均 11.8  
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 116/129  
全国市町村平均 114,142  
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 50/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 65/129  
全国市町村平均 7.46  
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少傾向に加え、市内経済の長引く景気低迷によって税収が伸び悩んでおり、類似団体平均を下回っている。  
基幹産業の農林水産業の基盤充実や交流人口の拡大等、地域経済の活性化を図るとともに、コンビニ収納・クレジット収納の導入や嘱託徴収員採用による徴収率向上対策により、税収確保に努める。

**【経常収支比率】**  
公債費償還元金が多額で推移していることや近年増加している医療確保に関する経費、生活保護受給世帯の増に伴う社会福祉関係経費の増等の歳出面での要因、市税・地方交付税等、当市の歳入総体で大きな割合を占めている一般財源の伸び悩み等歳入面での要因、これらにより類似団体を上回っている。  
公的資金補償金免除線上償還実施による償還利子の軽減や新規発行債の抑制等公債費負担適正化計画を推し進めるとともに、集中改革プランの推進により財政の弾力性確保に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
施設の老朽化により維持管理費が増加傾向にあり、また冬季の除排雪経費が高額であることから、類似団体平均を大きく上回っている。  
事業の民間譲渡のほか、施設利用料の見直し等歳入確保対策を含め、徹底した公共施設運営コストの縮減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
従来から低水準を維持しており、現在も類似団体平均値をわずかに下回っている。  
今後もこの低水準を維持すべく、給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
地方債の繰上償還により地方債残高の減少や、過疎対策事業債活用による標準財政規模の増、また累積赤字を抱える特別会計、第3セクターがないため、類似団体平均を下回っており、今後も低率で推移するものと見込まれる。今後もさらに将来負担を軽減すべく、新規発行債の抑制等により、健全化を図る。

**【実質公債費比率】**  
老朽化した公共施設(老人ホーム、博物館)の改築や国直轄港湾整備、下水道整備、公営住宅の改築等を短期間に行ってきたことにより、類似団体を上回り、起債発行許可団体となっている。  
公的資金補償金免除線上償還の実施や公債費負担適正化計画の推進により、比率は順調に低下してきており、平成21年度決算では18%以下となり、起債発行同意団体へ移行できる見通しであり、その後も新規発行債の抑制等に努め、公債費負担の適正化を図っていく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
集中改革プランによる職員の新規採用抑制や事業の民間委託化を推進してきており、平成20年度までの過去5か年で△8%(23人)の削減と計画を上回る実績となったが、人口も減少傾向にあり、類似団体平均とほぼ同水準で推移してきている。  
今後も民間委託化の推進等により、職員数の適正化に努めていく。